

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(総会)(第2回)

1. 日時 令和6年8月2日(金) 1330～1530

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、遠藤典子、澤田純、島田和久、杉山晋輔、橋本和仁、森本敏、柳川範之、山口寿一、山崎幸二、若田部昌澄(敬称略)

(防衛省側)

木原防衛大臣、尾上政策参与、番匠政策参与、増田防衛事務次官、中嶋防衛審議官、加野大臣官房長、大和防衛政策局長、青柳整備計画局長、青木人事教育局長、田中地方協力局長、石川防衛装備庁長官、吉田統幕長、森下陸幕長、齋藤海幕長、内倉空幕長、尾崎情報本部長、松本技術戦略部長、松尾防衛政策課長

4. 議事内容

- ①冒頭、木原防衛大臣、榊原座長より開催挨拶。
- ②事務次官より【資料1】について説明、防衛政策課長より【資料2】について説明、技術戦略部長より【資料3】について説明。
- ③各有識者より、一連の不適切な事案や、産学官の研究開発エコシステム構築等について、意見があった。
- ④木原防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

(1)一連の不祥事案について

○防衛力、防衛費の問題は、国民の理解と協力がなければ成り立たない。米軍のように、リーガルアドバイザーを置き、指揮官にその都度、助言するという制度設計を行うよう、現在の法務官制度を改めるべき。

○内閣府の調査によれば今や、国民の9割が自衛隊を信頼できると評価。今般の事象により、信頼が一気に崩れてしまいかねないと認識。

○どう再発防止をするかという観点も大事ではあるが、その際、現場のモラル、士気をいかに維持し高めていくかが最大のポイント。

○我が国への差し迫った脅威に対応する上でも、早期に信頼を回復できるよう、襟を正して、全力で改革を進めていただきたい。

○信頼回復への道筋はこれからがスタートであり、適切に検討状況を開示し、第三者の目線、社会の目線を入れ、客観性を担保しながら、ガバナンス改革を推し進めていく必要がある。

(2)産学官の研究開発エコシステム構築について

○言うまでもなく、国際社会において、軍と民間の技術の境目は非常に曖昧になり、各国は最先端の装備品の実用化にしのぎを削っている。

○先進技術を防衛目的に活用することは、我が国の防衛体制の構築や自衛隊の防衛力の抜本的な強化にとり、死活的に重要。

○技術力は、国力の要素。科学技術とイノベーションは我が国の安全保障、我が国の防衛体制の構築に決定的な意義を有し、また、我が国の経済的、社会的な発展をもたらす源泉。

○安全保障分野の研究開発が科学技術の進展のプラスになり、それから民間の発展を大きく促すという、しっかりとしたプラスのインパクトが生じるよう考えていくべき。

○防衛技術は宇宙開発関連、サイバー、AI などとの親和性が高く、今後、技術革新の中核分野になりうるもの。産学官の連携がなされないことで我が国の本来持つ研究や技術開発の高いポテンシャルを生かしきれなければ大きな損失であろう。

○産学官がそれぞれの強みやリソースを持ち寄り一致協力して技術開発を進めていかなければ、眼前にある差し迫った脅威に対応出来ない。産学官が同じベクトルで、一体となって研究開発を推進する機運が重要。産学官の立場や垣根を越え、それぞれの立場で制約を取り除いていくために更なる努力をしていただきたい。

○スタートアップ企業は大企業と異なる方法で技術開発を進めている。スタートアップ企業が参画するためには、必要な調達制度の変更を行う等、環境を整え、先端技術を持つ研究者と国との連携を深め新たなイノベーションを生み出していくことが重要。

○日本の防衛産業については、社内で防衛部門と民生部門、さらに社外の先端民生技術を持つ企業と一層の連携を図っていただき、防衛省に対して民生部門の優れた技術を活かした提案をしていただく仕組みを構築することが重要。

○防衛産業以外の企業には、防衛装備品への関与に対し、株主への配慮から抵抗感がみられる。最近はやや変化も見られるが、国としても行動指針やセキュリティクリアランス制度への登録など、積極的に姿勢を示していただきたい。

○米国のような産学官のエコシステムを構築するためには、誰がリードするのか役割分担を明確にすべきであり、防衛省の役割が重要。

○デュアルユースをどう進めていくかは重要なポイント。研究者が個々の役割を果たせるよう選択肢を増やすべき。

○デュアルユース技術の研究開発のプロセスの要所要所で、防衛当局間の意見が適切に反映されるような仕組みというのを新たに構築していくべきではないか。

○防衛装備庁の研究開発予算を取得する大学は限定的であり、基幹大学との連携はまだ難しい現状。

○Kプロ(※)について、当初は多くの大学が慎重な姿勢だったが、丁寧な環境整備を通じて多くの研究に大学の参加を得ることができた。環境さえ整えば一線の研究大学のコミットを引き出すことは可能。

(※)経済安全保障重要技術育成プログラム

○防衛装備品の調達を通じて防衛予算が民間技術に使われれば、それが我が国のスタートアップ企業の育成にも繋がる。

○異分野の最先端分野の研究者のコラボレーションは重要。そして、最先端の科学知識・技術を持つ研究者と国の安全を担う現場の当事者との連携も重要であり、大学との直接の連携以外にも、大学OBや大学内スタートアップを通じて、アカデミアと防衛当局との強力なネットワークを構築すべき。

○産学官のエコシステムの構築については、官民を行き来しながらキャリアアップしていくことで個人と所属する組織の双方が恩恵を受けるようにしていくべき。

○内外の主要な学会には積極的に参加して、必ず防衛省の研究者・技術者がいるというような状況にして、民間の先端情報を収集する機会を拡大できれば有意義ではないか。

○産学官のエコシステムの核となるのは防衛装備庁だと思うが、研究職の職員の数が圧倒的に少ないのが問題。定員増は努力していただくほか、民間を活用して防衛分野の研究に従事する者を増やすことが必要。

○技術分野での深刻な人材不足は、防衛分野に限らず、日本全体の課題。計画的、長期的なコミットメントを通じて、人材や防衛産業の育成を進めていくべき。

○どれだけ優れた研究をしても、報酬が一律であるとインセンティブは出てこない。報酬体系を柔軟化し、高い報酬が得られるようにするのは考えていくべきポイント。

○将来の戦い方に直結する分野への集中的な投資により、できる限り早期に技術獲得を図るべき。

○少子高齢化は、防衛省・自衛隊に限らず日本全体の課題。DXやAIの活用を通じて、省人化や無人化を図っていくべき。

○AIを活用した場合、省人化の効果が最も現れるのはホワイトカラー。現場とホワイトカラーのバランスをとる必要があり、スキル転換をどうしていくか日本国全体の課題。

○国の予算を使って取組を進める以上、効率良く少ないお金で大きな成果を得ることが何よりも重要。データを通じて成果を評価していくべき。

○デュアルユース技術の研究開発が国民の安全を守るとともに生活を豊かにしていくということを示すべく、広報戦略を強化し、積極的な発信を行うべき。

○産業界、大学、研究機関等に対し、防衛省・自衛隊が描く将来の戦い方、求める先進技術は何かを常に明らかにし、継続的に発信していくことが必要。これは産業界の投資の観点でも有意義。

○防衛イノベーション技術研究所の創設について、産学官の連携の端緒として高く評価。米国のDARPAにおける豊富な実績の背景には非常に強い権限と潤沢な予算の付与があると認識。本研究所においても組織上の位置づけを含めた権限と機能がしっかりと整備され、十分な予算が付与されることを期待。

○防衛省もエコシステム構築に向けて科学技術に関する顧問を置くべき。